

5年間で43兆円の防衛予算にし、世界第3位の軍事大国になることも、軍拡競争に走ることも、憲法9条の趣旨に明確に反しています。戦争への準備ではなく平和の構築をやっていこうではありませんか。

緊急事態条項は
必要ない!!

ドイツが脱原発達成！ 歴史の転換点～フクシマ事故を教訓に

2023年4月15日、ついにドイツ連邦共和国が脱原発を実現させました。世界に向けて原子力時代の終焉を告げる出来事です。そして世界中の脱原発を目指す人々に湧き上がる勇気を与えました。

かつては商業原発 37 基を運転させていたドイツでしたが、98 年に電力業界と脱原発合意に漕ぎ着け、脱原発法を制定させていました。その後、一時、運転延長の議論もありましたが、福島第一原発事故が、その議論を吹き飛ばした形で実現しました。ロシアのウクライナ侵略反対の立場でロシアからのガス供給を止められています。原発停止路線を変えることはありませんでした。

それを可能にしたのは、ドイツが再生可能エネルギーの分野で、世界をリードする国となっているからです。エネルギー危機のさなかにあっても、安易な原発回帰に戻らなかったことは、将来の世界の趨勢を見据えたドイツの政治選択でした。一方、かつては再生可能エネルギー分野で優れた技術を誇っていた日本でしたが、原子力産業界がこれを枯れさせてしまいました。

福島第一原発事故から 12 年、GX 推進に名を借りた日本政府の原子力回帰政策は、市民の生命と安全よりも原子力産業の利益を代弁し、維持するものというほかありません。国会で議論されている原子力基本法改悪や原子炉等規制法の改悪、電気事業法の改悪は、沈みゆく原子力産業界の必死の抵抗と見ることができます。

日本の原子力政策のあらゆる部分が原子力の継続を前提に組み立てられていることから、どこか一ヶ所でもほころびれば、総崩れとなるでしょう。

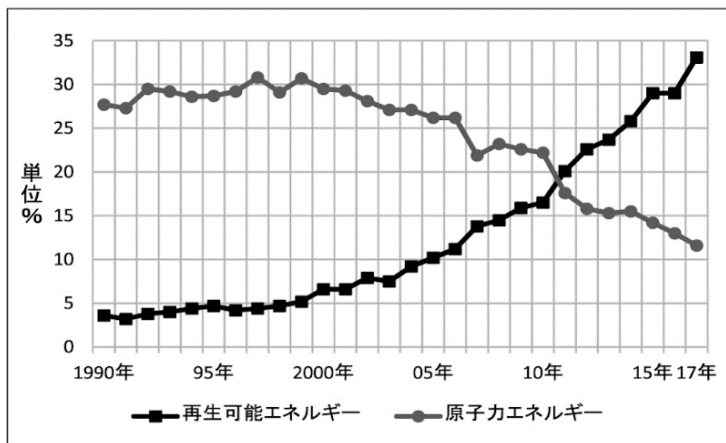
世界の流れを見据えたドイツの戦略展開を日本もおおいに見習い、再生可能エネルギー 100% の社会を目指すべきです。



脱原発をめぐるドイツの経過

2000年6月	環境政党と連立を組むシュレーダー政権が電力会社と原子力発電所の全廃で合意
10年9月	メルケル政権が原発の稼働期間を延長
11年3月	東日本大震災で福島第1原発事故。独国内の原発を緊急点検
6月	メルケル政権が22年末までに全原発17基の稼働停止を決定
22年2月	ロシアがウクライナ侵攻
10月	シオルツ政権が22年末の脱原発目標を23年4月に先送り
23年4月	最後の原発3基で電源利用が停止。脱原発が完了
30年代後半？	廃炉作業が完了へ

ドイツは脱原発を肅々と進め非炭素化社会の実現へ



「脱原発」求めてきた市民団体 約 500 人が記念集会

15 日に停止した 3 基の原子力発電所のひとつネッカ－ウエストハイム原発の近くでは「脱原発」を求めてきた市民団体などが記念集会を開き、およそ 500 人が集まりました。参加者たちは原発の停止を記念したカウントダウンをして、大きな歓声を上げていました。参加した 20 代の男性は「ドイツの原発が比較的安全であっても環境全体に大きな影響を与えるリスクは常にある。すべての原発の停止を本当に喜んでいる」と話していました。また、別の 50 代の男性は「何十年も続いた反原発運動でも原発のリスクをゼロにはできなかったもので、喜びは格別だ」と話していました。

「脱原発」を担当するレムケ環境相は、減少したロシア産ガスの代わりとして LNG＝液化天然ガスの輸入を増加させるなどの対策を踏まえ「エネルギーの供給は安定している」として、原発を停止してもエネルギー危機は起きないとして予定どおり原発を停止する方針を示しました。

ウクライナのザポリージャ

原発のように攻撃にさらされる危険性も浮き彫りになったとして「原子力はいまも、これからもリスクのある技術であり続ける。そのリスクはドイツのような技術力の高い国でさえ制御できない」と述べ、「脱原発」の意義を強調しました。



その一方で脱原発のキッカケを作った日本は… 老朽原発稼働延長など GX 原発法案衆院可決！欺瞞と偽りに満ちた国会審議

4月27日、衆院本会議で「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部改正案」の採決が行われ、自民・公明・維新・国民らの賛成多数により可決。今後、参議院での議論に移ります。

政府の「GX 実現に向けた基本方針」では、脱炭素社会の実現のために、原発の再稼働、運転期間延長や建て替えが必要だとされています。必要だというからには、何らかの根拠が示されなければなりません。ところが、きわめて表面的な議論にとどまり、政府は何らの具体的数値目標も示していません。

GX 基本方針などでは、原発の建設は建て替えに限るとしています。ところが、次世代革新炉の開発においては、原型炉の建設が計画の中に盛り込まれており、政府は研究開発費を支出する方針です。原型炉は研究段階の原子炉であり、当然、商用炉よりも事故リスクも投資リスクも高いものになります。建て替えなのか、新設なのか誰がどこに、どんなものを建てるのか、何ら示されないまま、建設するという方針だけが先行しています。

事故当事国がこのような姿勢ではますます世界から見放されることになるのではないのでしょうか。

県内でも 10 団体が GX 法案の撤回を求める声明を提出しました

この「GX 法案」が衆院で可決されたことを踏まえ、反核燃・脱原発を求める県内の 10 団体は連名で岸田首相、西村経産大臣、山中原子力規制委員長宛てに声明文を提出しました。

翌 28 日、県庁で提出団体の代表として「核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団」の浅石代表らが記者会見を開き、声明文を披瀝し、核施設の乱立する本県こそ声を上げるべきであると強調しました。



**GX 法案の
反対声明提出**
青森県内反核 10 団体
核燃サイクル阻止 1 万人
訴訟原告団の浅石絃爾代表
らは 28 日、青森県庁で記者
会見し、60 年超の原発運転
延長を可能とする東電法案
「GX（グリーン・トランス
フォーメーション）脱炭素
電源法案」の国会審議が進
む中、政府に対して法案の
撤回と廃案を求める反対声
明を提出したと発表した。
記者会見する浅石絃爾氏
（左）と佐原君子氏
（右）
28 日、青森県庁

青森県内の反核燃 10 団体の連名で、岸田文雄首相、西村康稔経産相、原子力規制委員会の山中伸介委員長宛てに 27 日郵送した。同法案は原子力基本法、再生可能エネルギー特措法など五つの改正案を一本化したのが特徴。声明では「再処理の着実な実施を幸じているが、余剰プルトニウムのさらなる累積を招来する」となど批判。東電法案の形態に関しても、「再エネと原子力という水と油の関係にあるエネルギー源を束ねて整備するのは整合性に欠ける」とした。
浅石代表は同法案について「福島第一原発事故前に先祖返りした。青森からも声を上げなければならぬ」と強調。会見には提出団体の「核のゴミから未来を守る青森県民の会」の佐原君子共同代表も出席した。（藤野武）

＜GX 法案反対を表明した県内の反核・脱原発団体＞

- 核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団
- 青森県反核実行委員会
- 核燃・だまっちゃおられん津軽の会
- 核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会
- 放射能から子どもを守る母親の会
- 核のゴミから未来を守る青森県民の会
- 青森県平和推進労働組合会
- 核燃いらない市民の会
- 核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会
- 六ヶ所村の新しい風



世界の原発事情

世界原子力機関（IAEA）によると 2022 年 2 月現在、439 基の商業原発が稼働し、新たに 52 基が建設中とされています。他方これまでに 199 基の原発が閉鎖されています。439 の原発は 33 ヶ国・地域に立地し、加えてこれまで原発のないバングラデシュとトルコで原発の建設が進んでいます。

今は原発を保有しているが、将来的に脱原発方針を持つ国もあります。先月停止となったドイツ以外でもベルギーは 2025 年まで、スペインは 2030 年までの脱原発を目指しています。オーストリアやイタリアは国民

投票で原発を禁止しました。

最も原発市場が活発と言われているのがアジア地域でしたが、計画の遅延や撤回などが相次いでいます。

2016 年 11 月、日本の原発輸出相手国であったベトナムが原発計画を白紙撤回し、2017 年 1 月には台湾が脱原発を決定しました。台湾ではその後、国民投票で電気事業法に脱原発を明記することが撤回されましたが、2021 年の国民投票では、第四原子力発電所の建設再開に対する反対票が多数を占めた。既存の原発についても運転期間を原則 40 年としており、

（国際環境 NGO FoE Japan より）

原発新設がストップした以上、脱原発に向かっているとみられます。韓国では、ムン・ジェイン大統領のもと、脱原発方針を決定。タイもマレーシアも原発計画を延期しています。シンガポールは 2012 年に原発を発電の選択肢から外しています。

また小型原子炉に対する期待の声もあるのは事実ですが、既存の原発が抱える問題を解決しないばかりか、経済合理性もなく、補助金なしには事業も行えないような状況にあることなど経済的にも社会的にも問題が山積している状況です。

大湊大型弾薬庫問題、『反対する会』の結成を確認しました

海上自衛隊大湊弾薬補給庫に新たにトマホークなどの格納する大型弾薬庫新設構想が2月に表面化、今年度より準備作業に入ることが発表されました。

これを受けて地元では下北地域9条の会（畑中浩美代表）が中心となり、「大型弾薬補給新設に反対する会」の結成が確認されました。

4月25日、下北教育会館に地域の

民主団体、政党支部など8団体が参加してスタートすることになりました。今後は団体会員のほかにも個人参加を募りながら、近日中に当面の行動計画や役員を決めて本格的な活動を進めることとしました。

専守防衛を大きく逸脱し、故郷をこれ以上、危険地域とさせないためにも同会の精力的な活動を期待し、みなさんのご協力をお願いします。



設立の趣旨を述べる畑中9条の会代表

大型弾薬庫さらに4棟新設へ、海自大湊、計6棟に東北防衛局が県に説明

むつ市の海上自衛隊大地方総監部に国が大型弾薬庫2棟を新設する計画を巡り、青森県は21日、東北防衛局からさらに4棟を新設すると説明を受けたことを明らかにした。国は2023年度予算に、追加の4棟を建設するための調査費も計上する方針。完成時期は不明だが、大湊の弾薬庫の新設は計6棟になる見通しとなった。

同日の県議会総務企画危機管理常任委員会で、安藤晴美委員（共産）の質問に山上良一危機管理課長が答えた。

県が東北防衛局から受けた説明によると、弾薬の安全な保管と部隊運用の継続的な実施を目的に23年度は弾薬庫2棟を新設するほか、さらに4棟を新設するための調査を行うという。事業費は計7億円。

具体的な弾薬の種類には触れなかったが、国は他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能力）に用いる長距離ミサイルの保管を想定している。

山上課長は「防衛は国の専管事項。まずはむつ市をはじめとする地域の意見に十分に配慮してほしい」との認識を示した上で、「県民の安全、安心を確保するため、民生安定が損なわれないように関係自治体と連携しながら適切に対応する」と述べた。

一方、県は東北防衛局から説明があったのは10日だったことも明らかにした。15日の本紙取材には「コメントするものは何もない」としていた。

《デーリー東北2月22日 デジタル版より》

大型弾薬庫は2棟ではなく、なんと6棟でした！

安倍政権が作った戦争できる国は菅政権、岸田政権と進んでここで戦争する国へと変貌 日本に弾薬庫が増えていく意味……三上智恵（映画監督、ドキュメンタリー映像作家）

弾薬庫をどんどん造っていくことがなぜ怖いのか？ 暴発の危険、もちろんある。爆発の連鎖で敵の攻撃以前に死者が出ることもある。しかし一番の恐怖は、有事には真っ先に攻撃対象になることだろう。ただし、それだけではない。たくさん備蓄があると、軍の上層部は「3カ月は持つ」とか、「半年は戦える」と考えるものなのだと肝に銘じておくべきだ。どういう戦争が想定されているのか、私たちは考えないといけない。それはシェルターでしのげる期間なのか？ 逃げるタイミングはあるのか？ と同じ国内に、安全なエリアなどあるのか？

そこまで考えをめぐらさずとも、結局答えは最初から一つしかないのだと思う。他の国がどう言おうと、隣の国とは仲良くするしかないということ。腕力を使って相手の考えを変えさせるという発想は、ここまで

フォーメーションが見えてきた段階では命取りにしかない。これは、「家の近くに弾薬庫ができれば嫌だよ」という個別の基地負担レベルの話ではない。

弾薬庫の問題は、今後日本中で持ち上がってくるだろう。先週発表されたばかりだが、防衛省は敵基地を攻撃可能な「スタンド・オフ・ミサイル」も保管できる大型の弾薬庫を大分市の陸上自衛隊大分分屯地とむつ市の海上自衛隊大湊地方総監部に2棟ずつ新設する。このほかにも、奄美の陸上自衛隊瀬戸内分屯地や、海上自衛隊の横須賀地方総監部や舞鶴地方総監部にも弾薬庫を新たに整備する計画だという。

「有事に組織的な戦いを継続する能力を確保する」ために58億円の経費で5年かけて弾薬庫を増設するとニュースを耳で聞いて、これが「国土を戦場にする時間稼ぎの縦深作戦

に備えたものだ」と理解できる人はどのくらいいるだろうか。

世界中のどの戦争も、国民に問うてから始まったものはない。あの沖縄戦のように、私たちは知らぬ間に戦争のど真ん中に叩き込まれるかもしれない。でも、これだけの戦争準備に反対しなかった今の日本国民は、すでに戦争を覚悟していたと後世の人々にはジャッジされても仕方がない。戦争を肯定したつもりなんてないのに始まってしまうなどとてもない、と思うならば、戦争の準備がどこでどう進んでいるのか、ちゃんと把握して、わかった人から隣の人に伝えて行こう。そして戦争を止める心の準備をしておこう。みんなが日々の選択肢の中で戦争から遠ざかることだけを選びとり、戦争に近づく芽を逃さず摘んでいく感覚を備えていけば、軌道修正は不可能ではないはずなのだから。（一部省略）

統一地方選終了、むつ市長選は思わぬ大差で山本知也新市長誕生！

むつ市長選 大差の決着

4/25 プレリー東北

空中戦VS組織戦で明暗か

23日に投票が行われた宮下宗一郎前市長の辞任に伴うむつ市長選は、前青森県議の山本知也氏40が、同じく前県議の菊池憲太郎氏(54)にダブルスコアで圧勝した。9日投票の青森県議選から市を二分した両氏の戦いは、ユーチューブや交流サイト(SNS)も駆使した山本氏が完勝。菊池氏は市内の政治、経済関係者を巻き込んで応酬したが、市民に幅広く浸透できなかった。票を積み上げて足元を固めていく旧来型の選挙は、この地方でも変化していくのか。「空中戦VS組織戦」の様相を呈した市長選は、山本氏に軍配が上がった。(取材班)



むつ市長選は、山本知也氏のイメージカラー「緑」と、菊池憲太郎氏の「赤」で市を二分する戦いとなった

山本氏、ネット駆使し浸透

市職員時代に市長秘書を務めた経験を活かして、「宮下氏の後継」を前面に押し出した山本氏。統一地方選前半戦の県議選から後半の市長選にかけて、市政の現状や自身の政策を解説する動画を配信するなど、連日インターネットを積極的に活用した。それに加え、一貫していたのは草の根運動。街頭演説やミニ集会を重ね有権者に幅広く支持を呼びかけた。陣営のイメージカラーは緑。演説する際は「未来に、希望を、つなぐ。」と書かれた旗を掲げた。一方の菊池氏は、市議9人の支援を取り付け、後援会組織の引き締めに力を注いだ。山本氏とは異なり、LINE(ライン)やユーチューブでの発信を強化したのは、市長選の告示直前になってからだった。選挙期間中、市内各所の道路端には、「より強く、より豊かに」とのスローガンが印字された、イメージカラーの赤い旗が林立。菊池氏に関係する企業や土地など50カ所以上に及んだ。陣営幹部は「若い支援者が頭張って立ててくれたもの」と説明。ただ、市民からは「異様な光景。いつの時代の選挙なのか」との声も聞かれた。対照的だった両陣営の戦い。まれに見る激戦となったものの、ふたを開けてみると約1万票もの大差がついた。勝敗は抜きにして、選挙結果は関係者に衝撃を与えた。山本陣営幹部は「SNSを使って、若年層や浮動票を取り込めたことが大きい」との認識。ネットを多用したことに関して、「多くの人たちに候補の政策や人柄について触れてもらえた」とその効果を強調する。一方の菊池陣営は「市長選告示直前からSNSの更新頻度を上げたが、時すでに遅し」と悔やむ。その戦術だけでなく、先の県議選から相手陣営に勢いがあつたとした上で、「挽回する時間がなかった」と唇をかんだ。

立憲民主党むつ下北支部長、能登勝彦氏(風間浦村議選)勝利！ 北館英輝氏(横浜町議選)は惜敗しました

統一地方選後半戦は地域では風間浦村議選で立憲民主党むつ下北支部長、能登勝彦氏が6期目の当選を果たしました。また、**同氏は1日には同村議会議長に選出**されました。風間浦村に

とどまらず、下北全体の発展に向けた活躍を期します。また、横浜町議選の北館英輝氏はわずか7票差で再選が叶いませんでした。今後の捲土重来を期待します。(写真は能登勝彦氏)



社民フォーラム青森関連では山名文世氏(八戸市議選)赤平泰衛氏(弘前市議選)で勝利しました 社民県連副代表高沢陽子氏(野辺地町議選)も議席確保



フォーラム青森副代表の山名文世氏(八戸市議・6期目)、同幹事の赤平泰衛氏(弘前市議・初当選)も見事議席を獲得しました。また、社民県連副代表高沢陽子氏(野辺地町議)も3選を果たしました。今後の活躍を祈念します。

(写真左から山名文世氏、赤平泰衛氏、高沢陽子氏)

連合下北地域協議会 第 94 回メーデーむつ地区祭典、3 年ぶり開催！80 名参加

4 月 29 日、連合下北地域協議会は市内のニューグリーンホテルでメーデーむつ地区祭典を午前 11 時より開催しました。コロナ禍でこうした祭典は 3 年ぶりでしたが、地域の労組員ら 80 名が参加し盛大に開催されました。

祭典は新川優事務局長が開会のあいさつで地域の春闘の取り組み状況などを報告し、谷川豪樹議長の主催者あいさつで始まりました。議長は地域を巡る経済状況は厳しいものがあるものの働く者の団結と全体の知恵で乗り越えましようと呼びかけ、また新市長誕生を踏まえ連合としても有意義な関係作りに努めることなどを表明しました。

来賓には山本信悦立憲民主党むつ下北支部副代表、杉浦弘樹市議会議員、田中良朋労金むつ支店長、大元貴全労済むつ支所長が駆けつけ、それぞれ連帯のあいさつがありました。また、塩谷進連合青森会長、山本知也むつ市長、田名部匡代参議院議員、斉藤孝昭県議会議員からの連帯のメッセージが読み上げられました。

その後、メーデースローガン、メーデー宣言を採択し、谷川議長によるガンバロー三唱があり、大泉正志連合高退職協会長の乾杯の音頭で交流会を行い、最後におたのしみ抽選会を経て 12 時半頃散会しました。



写真は左から谷川議長、立憲山本氏、杉浦むつ市議、大泉高退職協会長

第 94 回メーデー中央大会 メーデー宣言

本日、私たちは第 94 回メーデーむつ地区祭典を開催した。労働者の地位や労働条件の向上、民主主義の発展や恒久平和を希求する、メーデーの社会的意義は不変である。多様な仲間がつながること、団結することの重要性を再認識するとともに、再び多くの仲間が結集することができた、この喜びを皆で分かち合おう。

長引くコロナ禍や急激な物価高は、私たちの暮らし、とりわけ立場の弱い人々に大きな影響を与えている。持続的な賃上げや、有期・短時間・契約などで働く仲間の処遇改善、適正な価格転嫁、フリーランスをはじめ曖昧な雇用の課題解決、そして社会的セーフティネットの強化など、暮らしをまもる取り組みを最優先に進めよう。

あわせて、本年は関東大震災から 100 年となる。甚大な被害をもたらしたトルコ・シリアの大地震は記憶に新しいが、わが国でも気候変動に伴う自然災害が頻発化・激甚化している。これら災害の記憶を風化させることなく、被災地の復興・再生と、その教訓を活かした防災・減災対策を進め、支え合い・助け合いの社会をつくって行こう。

国際社会に目を向ければ、ロシアによるウクライナへ

の軍事侵攻は未だ終結の兆しすら見えず、この間の北朝鮮のミサイル発射などとも相まって、今この時も世界の平和が脅かされている。平和と秩序を武力で破壊する暴挙は断じて許されない。まもなく被爆地・広島で、核兵器保有国をはじめとする世界のトップリーダーが一堂に会する、歴史的な G 7 サミットが開催される。唯一の戦争被爆国として、核兵器の廃絶と恒久平和の実現、そしてそのための国際社会の結束を強く求めよう。

さらに、ミャンマー軍事政権による市民弾圧など、いまだに人類普遍の価値たる人権を脅かし、侵害し続ける国もある。今こそ私たちは、平和一人権・環境・労働が守られる、自由で民主的な世界の構築に向け、国際連帯を深めて行こう。

すべての働く仲間が安心して働きくらすために、ジェンダー平等の実現はもとより、多様な価値観・背景を持つさまざまな人々との対話を進め、持続可能でよりよい世界、誰一人取り残されることのない社会、笑顔あふれる未来をめざし、力を合わせ、ともに進もう。

以上、ここに宣言する。 2023 年 4 月 29 日

第 94 回メーデーむつ地区祭典

《メーデースローガン》

支え合い・助け合う社会をつくり
くらしをまもる！笑顔あふれる未来をめざし
力を合わせ ともに進もう！



《メーデー豆知識》

メーデーは世界的なイベントで、およそ 80 ヶ国が祝日と定めています。日本は別に勤労感謝の日があるためなのか祝日とはなっていません。

最初にメーデーでの労働者が要求したことは以下の 3 つです。

- 8 時間の労働
- 8 時間の睡眠
- 8 時間の余暇

マ/コ
デーリー東北

審査手続き終了にめど

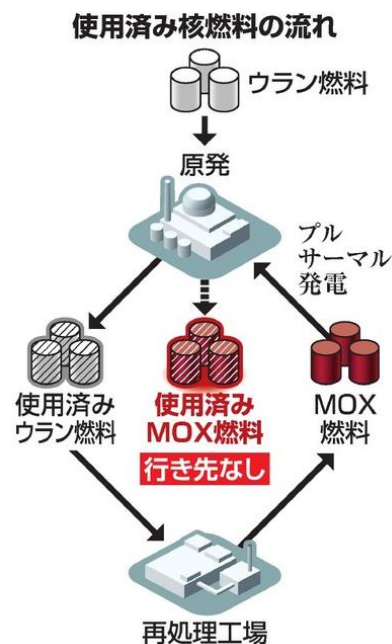
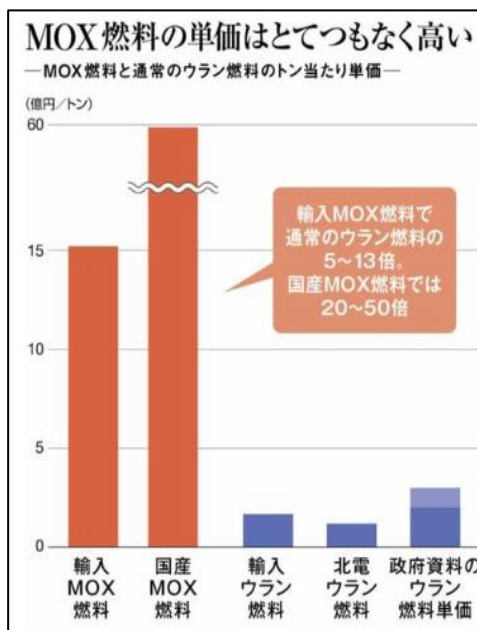
原子力規制委員会は10日、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の保安規定の変更認可などについて審査会を開き、リサイクル燃料貯蔵（RFS）の方針を大筋で了承した。RFSが今後取りまとめる、一部を修正した補正書の内容を見て認可となる。これで事業開始に向けて必要な一連の施設の審査手続きに終了のめどが付いた形だ。 貯蔵管理や緊急時の措置といった条項ごとに設備の運用ルールを定めた保安規定は、審査の最終段階で、RFSは昨年12月に変更認可を申請していた。	同日はこれまでの指摘を踏まえ、使用済み燃料を収納する金属容器「キャスク」の受け入れや搬出のルールをより具体的に記載すると説明。規制委は「技術的に大きな論点は残っていない」と結論付けた。 今後はRFSが組織体制の見直しを反映した補正書を提出する。主要な議論は終了しており、審査は長期化しない見込みだ。
施設の審査を巡っては、2020年11月、基本設計に当たる新規制基準の適合性審査に合格。22年8月には詳細設計の認可（設計認可）を受けた。保安規定認可で	一連の審査は終了し、キャスク搬入後に実施する最後の使用前事業者検査を残すのみとなる。 安全対策工事は、外部電源喪失時に備えた地下式軽油貯蔵タンクや、高台への緊急時対策所を整備する工事が続いており、23年度中に完了する見通し。 RFSは事業開始時期を暫定的に23年度としてきた。担当者は、保安規定認可後に正式な時期を示す方針に変わりはないとした上で「まずはミスのないよう補正書をしっかりと作成したい」と述べた。（岩淵修平）

再処理工場の稼働がないまま……
再処理したMOX燃料は用途があるのか……
搬入する見込みもないまま……

電力業界の本音はそのまま
まむつ市へ、再処理には力
が入っていないのが現実で
はないでしょうか。

その一方で使用済核燃料から生成される MOX 燃料、果たして本当に利用されるのでしょうか
経済的にも…保守管理的にも…リスクが大きいとされています

こうした状況で再処理工場ひいてはそれに向けた中間貯蔵施設は本当に必要な施設ではないことが明らかなです。



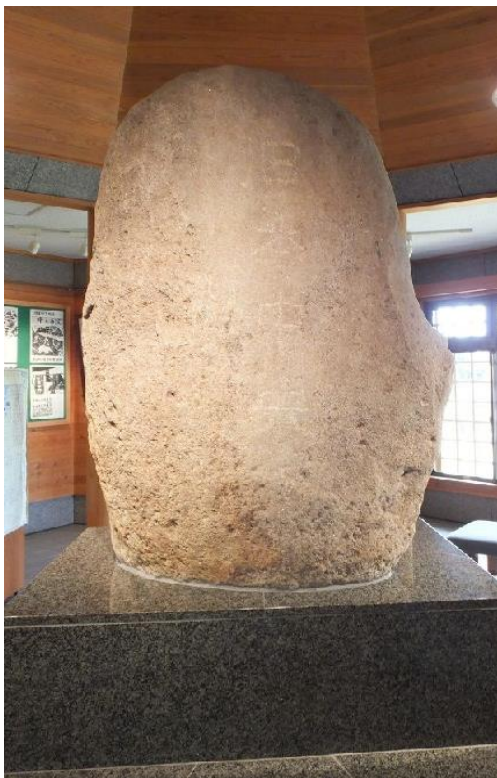
【編集後記②】…というわけでもありませんが『「燃えるゴミ」から「燃やすしかないゴミ」に名称変更』とい

う記事を新聞で目に入った。京都府亀岡市が可燃ゴミの名称を変えろという記事だった。このことにより可燃ゴミの減少に役立てようとする試みだ。福岡県の柳川市で2年前に先行し、約1割の減少につながったとのこと、こうした言葉一つで市民の意識改革となった凄いことだと思う。行政の知恵の典型例だ。こんな知恵を生み出す自治体の活力をわが街にも期待したいものだ。



ご存知でしたか？「日本中央の碑」が東北町にあります！

ご存知の方も多いと思いますが、国道4号線で野辺地から十和田方面に向かうと東北町千曳地区に「日本中央の碑歴史公園」があり、**日本中央の碑**と呼ばれる石碑があります。なぜ、こんなところで日本中央、数ある青森ミステリーのひとつです。今回はこの秘密を紐解いてみました。



確かに石碑には「日本中央」の文字が刻まれていた。（ちょっと見づらいが…）今から74年前、当時、甲地村石文集落（現東北町）でこの巨石が出土した。現地に残る伝承によると、これは平安時代に坂上田村麻呂が残した石碑であるという。当時の日本中央は行政的には京都、日本列島を俯瞰してみれば、中央にあたるのは、長野県近辺と考えるのが普通だ。

では、何故こんな地に……**つぼのいしぶみ**が……

《つぼのいしぶみ（壺の碑）とは？》

坂上田村麻呂が蝦夷征討の際、大きな石の表面に、矢の矢尻で文字を書いたとされる石碑のことで2通りの説が残る

〔①南部壺碑説〕東北町の坪という集落の近くに、千曳（ちびき）神社があり、この神社の伝説に1000人の人間で石碑を引っ張り、神社の地下に埋めたとするものがある。（千人で曳いたので千曳という地名の由来）

〔②多賀城碑壺碑説〕宮城県多賀城市の多賀城址付近にあり、松尾芭蕉はこの碑を「壺の碑」とし、『奥の細道』の旅中にここを訪れている。

「壺の碑」のことは多くの歌人が和歌に詠った。その内容はいずれも「遠くにあること」や「どこにあるか分からない」ということをテーマにして、こうした歌の枕詞にもなっている。数多くの歌人がこの碑のことを詠ったため、有名な石であったが、どこにあるか不明であった。

なぜ、ここが日本中央なのか？

中世の時代には、「にほん（日本）」に対して、主に東北地方を「ひのもと（日の本）」と呼ぶ風習がありました。例えば1590年の豊臣秀吉の文書には「にほん（日本列島の総称）」と、「ひのもと（宮城県から北、あるいは奥州）」を区別して使っています。平仮名が生まれる奈良時代前はどちらも漢字で「日本」と書きます。

また青森県の津軽を統治していた安藤氏は「日之本將軍」を自称し、しかもそれが天皇に認められていました。これははっきりと「ひのもと」と読めます。

もちろん、中世の時代にヒノモトは既に日本（大和朝廷）に併合されています。しかし戦国時代の頃までは、東日本、あるいは東北地方のことを「ひのもと」という古名で呼ぶ慣習がまだ残っていたかもしれません。秀吉が東北地方を「ひのもと」と呼んだことも理解できます。

こんなことから……青森県は日の本（ひのもと）の中央だった……という説も真実味がでてきませんか。

いまだに真偽説が残ります

この碑を巡っては様々な論争が起こります。「字はそう古くない、偽物だ」、「石文集落の近くで見つかることは話が出来すぎ」、坂上田村麻呂が青森県まで攻めたという記録はなく、後任の征夷將軍、文室綿麻呂がはじめてこの地域まで足を運んだのが史実となっています。こんなことから偽物説もあり、論争は今も続いています。

ただ、平安末期の歌学者の藤原顕昭が出した「袖中抄」には、『陸奥には「つぼのいしぶみ」という石碑があり、「日本中央」と刻まれた』と記されことなどもあります。明治9年、明治天皇が東北巡幸の折り、是非見たいとの要望で、関係者が必死で探したが見つからなかったとされています。

元青森大学学長の盛田稔氏は編著のなかで『この石は鉄道を敷く時、貨車に乗せてきて、沢へ落下したものであることを、地元の地方史家から他言無用の約束で聞いたものである』と後世の偽作であるとしています。

なんともロマンのある話ですネ、この地が日本中央とは！原始の土地、今は原子の土地